

# \* 関 勝 則 「時代を映した横浜の歌」 探訪。

## 《4》 戦前の歌を代表する「別れのブルース」

1935(昭和10)年、関東大震災の復興を記念して山下公園で横浜大博覧会が開催された2年後、戦前の横浜を代表する歌となる淡谷のり子の「別れのブルース」が発売されました。日本コロムビアの専属作曲家の服部良一は、昭和10年にヘレン・雪子本田の歌唱で発売された「スイート・ホーム・ブルース」が日本で初めて、タイトルに「ブルース」と付けた曲として認知され、「セントルイス・ブルース」などの曲に共感していたことなどから「ブルース」を意識した曲を作ろうと考えていました。服部は、本牧など立ち寄ったバーで流れた淡谷のり子が歌うシャンソン「暗い日曜日」を耳にし、「横浜の本牧を舞台にした曲を彼女に歌わせよう」と決意。当時ジャズの訳詞などを手掛けていた藤浦洸を誘い、コンビでの曲作りを開始しました。当時の本牧は、外国人や船乗りなどを相手にする「チャブ屋」と呼ばれる売春宿が存在し、独特な雰囲気は漂っていました。やがて「窓をあければ港が見える メリケン波止場の灯が見える～」の歌い出しで始まる歌が完成。淡谷のり子の歌唱でレコーディングされました。「メリケン波止場」は大さん橋の当時の呼び名。「アメリカン」の英語の原音発音から呼ばれるようになりました。

当初、「本牧ブルース」というタイトルでしたが、レコード会社は詞も曲も退廃的で時局にそぐわない、「本牧」は全国的知名度がないなどの理由で「別れのブルース」で発売されました。発売当初はほとんど売れず、しばらくして満州で流行。そこから長崎、神戸と港町を経て、横浜、東京で火がついたといわれています。その後、忍び寄り軍靴の音とともに昭和14年頃には発売禁止となり、この時期絶対に歌ってはいけない歌の一つとされてしまいました。しかし、その後もバタ臭い詞と哀調を帯びたメロディが人々の心を捉え、歌い継がれる名曲となり、淡谷のり子はこの曲と、引き続き発売された「雨のブルース」のヒットにより、「ブルースの女王」の称号を得る歌手となりました。戦後、たくさんの歌手がこの曲を歌っていますが中でも、平成21年に発売された「服部良一～生誕100周年記念トリビュート・アルバム～」では、徳永英明がカバー。カバーアルバム「VOCALIST」を6枚も世に出している徳永としては一番古い楽曲のカバーが「別れのブルース」となっています。



関勝則の  
市会日記

### 水道・交通委員会 視察報告

10月24日～26日まで常任委員会の行政視察があり、各自治体による公共交通や水道事業について調査研究を行いました。横浜市における持続可能な交通体系の構築や安全安心な水の供給に向けた取組みに役立てることが目的です。

#### ● 新潟市のバス交通の取組について

新潟市では、バス利用者数減と運便数減という悪循環を解消し、持続可能な公共交通とするための取組みを聴取。これまでに、利便性を高める郊外部路線の増便(運転手確保や、効率的な運行へ中心市街地での連節バス導入といった次世代のバスシステム(BRT)に着手し、利用者数の微増に繋げることに成功。今後も市民意見を尊重しつつ、バス専用レーンや島式のホーム(停留所)の設置を進め、さらなる定時性・速達性を目指します。

#### ● 富山県水源地域保全条例について

富山県は県土の2/3を森林が占め、主要な河川流域では典型的な扇状地平野を形成しているなど自然に恵まれた地形から水資源が豊富です。また県内各地の湧水も名水として自慢のひとつとなっています。反面、水道普及率は92%と全国で42位。今回はそんな富山県の水資源を守るために制定した「水源地域保全条例」について聴取してきました。

平成18年頃から北海道をはじめとする9道県で98%もの森林が外国資本に買収されており、神奈川県でも箱根町などで買収が確認されています。現在も全世界の1割以上の人々が安全な飲料水を確保することができておらず、今後も人口増加による水不足が懸念され、水資源の重要性が再認識されています。

これらのことから、水源地域の保全を目的とし、周辺の土地売買時には事前の届け出を求め、知事は水資源の確保へ必要な地域を水源地域に指定することができるようになりました。

#### ● 石川中央都市圏の上下水道事業連携について

金沢市は、近接の4市2町からなる圏域を形成(石川中央都市圏)し、人口減少・少子高齢社会にあっても、地域を活性化させ経済を持続可能なものとし、市民が安心して快適な暮らしを続けていくための活力ある地域社会を目指しています。そこで、この圏域内で連携が検討されている上下水道事業について聴取しました。

水道事業は、全国的に見ても料金の収入減等により経営環境が悪化しています。金沢市でも、水需要の減少や施設の老朽化が進展する中、事業の持続性を確保するため経営の効率化などが求められています。こうした課題を解決していくために他の自治体との広域連携を進めることが有効策のひとつと捉え、検討に着手しました。

今回の視察でも、それぞれの自治体が抱える課題は横浜市のそれと共通するところが多いことを再認識することができました。都市の規模に違いはありますが、人口減少・少子高齢社会に立ち向かっていかなければならないことは一緒です。これからも視野を広げ、市政の発展に邁進してまいります。